

問1 日本の統治機構において、国会、内閣、裁判所の三つの機関が、それぞれ立法権、行政権、司法権を持ち、互いに独立して権力の行使を監視し合う「三権分立」が採用されている最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、抑制と均衡を保つことで、国民の権利と自由を守るため
2. 国の行政事務を一つの機関に集約し、意思決定のスピードを速めることで、政治の効率性を高めるため
3. 中央政府の権限を地方自治体に分散させることで、地域ごとの独自のルール作りを促進するため
4. 公務員の定員を厳格に管理し、国の財政支出を抑制して経済の安定を図るため

問2 日本の下級裁判所のうち、日常生活に密着した比較的軽微な刑事事件や、少額の民事事件を第一審として扱う裁判所はどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 簡易裁判所
2. 地方裁判所
3. 家庭裁判所
4. 最高裁判所

問3 国会に内閣から法律案が提出されたあと、本会議で話し合われる前に、専門的な意見を聞いたり内容をくわしく調べたりするために開かれる会議を何といいますか。（2022年 東京公立入試 類似）

1. 委員会
2. 閣議
3. 代表質問
4. 最高裁判所

問4 国会で、一度は参議院で反対された法律案を、衆議院でもう一度話し合っただけで成立させることを「再議決」といいます。この再議決で法律を成立させるために必要な、衆議院の条件はどれですか。（2022年 奈良公立入試 類似）

1. 出席した議員の3分の2以上の賛成
2. 出席した議員の過半数の賛成
3. 全議員の3分の2以上の賛成
4. 全議員の過半数の賛成

問5 法律を犯した疑いのある人物について、有罪か無罪かを判定し、有罪の場合にはどのような刑罰を科すかを決定する裁判を何といいますか。（2017年 三重公立入試 類似）

1. 刑事裁判
2. 民事裁判
3. 行政裁判
4. 家事審判

問6 日本国憲法第41条には、国会が「国の唯一の立法機関」とであると記されています。この「唯一の立法機関」という言葉が持つ原則的な意味の説明として、正しいものを次のうちから選びなさい。（2019年 福島県公立入試 類似）

1. 国会以外の機関が法律を制定することはできず、また国会による立法は他の機関の関与なしに成立する。
2. 内閣が提出した法案は、国会の議決を経たあとに必ず国民投票で承認を得なければならない。
3. 地方自治体が制定する条例についても、すべて国会の議決を経てから施行しなければならない。
4. 裁判所が法律を無効と判断した場合は、国会は即座にその判断に従い法律を廃止しなければならない。

問7 ある年の統計資料によると、12月14日に衆議院議員総選挙が行われ、その10日後の12月24日に国会が召集されています。このように、衆議院の解散による総選挙の後に、内閣総理大臣の指名などを行うために召集される国会の種類として適切なものはどれですか。（2021年 新潟県公立入試 類似）

1. 特別会
2. 常会
3. 臨時会
4. 緊急集会

問8 2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、満18歳以上の日本国民が行使できるようになった権利として、適切なものはどれですか。（2022年 島根公立入試 類似）

1. 最高裁判所裁判官の国民審査における投票を行う権利
2. 都道府県知事選挙に立候補して被選挙権を行使する権利
3. 民事裁判において裁判員として審理に参加する権利
4. 衆議院において憲法改正の発議を行う権利

問9 日本の参議院議員選挙における、任期と改選の仕組みを正しく説明したものはどれか。（2020年 山形県公立入試 類似）

1. 任期は6年で、解散がなく、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。
2. 任期は4年で、解散があるため、その都度すべての議員が選ばれる。
3. 任期は6年で、解散があるが、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。
4. 任期は4年で、解散がなく、2年ごとに定数の半分ずつを改選する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、抑制と均衡を保つことで、国民の権利と自由を守るため	三権分立はフランスの思想家モンテスキューが提唱した制度であり、国家権力を「立法権」「行政権」「司法権」の三つに分担させます。これらが互いにチェックし合う「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」の仕組みを働かせることで、権力の濫用を防ぎ、民主主義と国民の人権を保障することを目指しています。
問2	答え 1 簡易裁判所	裁判所の種類は、憲法に定められた最高裁判所と、裁判所法によって定められた下級裁判所に分かれます。下級裁判所のうち、簡易裁判所は最も身近なトラブルや軽微な事件を担当します。一方、原則として第一審の裁判を広く担当するのは地方裁判所、離婚や相続などの家事事件や少年事件を扱うのは家庭裁判所です。
問3	答え 1 委員会	法律案の内容をよりよくするために、まずは専門のメンバーが集まる委員会でくわしい説明や質問が行われます。この段階で、必要に応じて法案の内容に修正を加えることもあります。
問4	答え 1 出席した議員の3分の2以上の賛成	参議院で意見が分かれた場合でも、衆議院で出席議員の3分の2以上の賛成があれば法律を成立させることができます。これは「衆議院の優越」という仕組みの一つで、国会の話し合いが停滞してしまわないように決められています。
問5	答え 1 刑事裁判	社会の秩序を守るために、犯罪の疑いがある人物に対して国が刑罰を決定する仕組みを刑事裁判と呼びます。個人間の権利や義務をめぐる争いを扱う民事裁判や、少年の更生を目的とする家庭裁判所での手続きとは、その目的や手続きが異なります。
問6	答え 1 国会以外の機関が法律を制定することはできず、また国会による立法は他の機関の関与なしに成立する。	「唯一の立法機関」には、国会だけが国の法律を作る権限を持つという「国会中心立法の原則」と、法律の制定には他の機関の同意を必要としないという「国会単独立法の原則」の二つの意味があります。地方自治体が作る「条例」は国の「法律」とは異なるため、国会の議決は不要です。また、内閣が法案を提出することは認められていますが、最終的な制定権は国会にあります。
問7	答え 1 特別会	衆議院が解散され、総選挙が実施された後に開かれる国会は、その期日から30日以内に召集される決まりがあり、これを特別会といいます。例に挙げたケースでは、12月14日の総選挙から10日後という「30日以内」の期間内に召集されており、解散総選挙に伴うものであることから特別会に該当します。これは、毎年1回定期的に召集される常会や、特定の議案を審議するために召集される臨時会とは、召集に至る背景が明確に異なります。
問8	答え 1 最高裁判所裁判官の国民審査における投票を行う権利	成年年齢の引き下げにより、満18歳以上の日本国民は公職選挙法に基づく選挙権とともに、最高裁判所裁判官の国民審査において投票する権利も得ることになりました。なお、都道府県知事への立候補（被選挙権）は満30歳以上が必要です。また、裁判員制度は刑事裁判が対象であり、憲法改正の発議は国会議員に認められた権限であるため、国民が直接行うことはできません。
問9	答え 1 任期は6年で、解散がなく、3年ごとに定数の半分ずつを改選する。	参議院は衆議院と異なり、任期の途中で身分を失う「解散」が制度として存在しません。そのため、議員は6年の任期を全うすることになりますが、一度に全員が入れ替わるのではなく、3年ごとに定数の半分を改選する仕組みをとることで、国会の継続性を保っています。